

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月12日

上場会社名 日本精線株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5659

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.n-seisen.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浅香 文昭

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長

氏名 岸木 雅彦

TEL (06) 6222 - 5432

決算取締役会開催日 平成18年 5月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	21,357	1.4	1,954	24.4	1,967	22.8
17年 3月期	21,054	12.5	1,571	74.3	1,601	74.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1株 調整 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,006	22.8	35.08	-	7.8	8.6	9.2
17年 3月期	1,303	163.8	45.92	-	11.0	7.2	7.6

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 27,986,467株 17年 3月期 27,996,383株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	7.00	円 銭 3.50	円 銭 3.50	百万円 195	% 20.0	% 1.5
17年 3月期	6.00	円 銭 2.50	円 銭 3.50	百万円 167	% 13.1	% 1.4

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	23,207	13,423	57.8	478.83
17年 3月期	22,434	12,434	55.4	443.58

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 27,982,514株 17年 3月期 27,990,894株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 38,954株 17年 3月期 30,574株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	11,200	920	500	4.00	-	-
通 期	22,500	1,900	1,040	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 36円27銭

【注1】上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

【注2】上記予想は現状での見通しであり、今後の状況変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解願います。なお、詳細は添付資料の6ページをご参照下さい。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期別 科目	当 期 末 18.3.31現在	前 期 末 17.3.31現在	増減	期別 科目	当 期 末 18.3.31現在	前 期 末 17.3.31現在	増減
(資産の部)	23,207	22,434	773	(負債の部)	9,784	10,000	△216
流動資産	12,323	11,823	500	流動負債	5,672	5,938	△265
現金預金	2,422	2,038	384	支払手形	119	270	△150
受取手形	3,996	3,940	56	買掛金	3,803	4,049	△245
売掛金	2,518	2,310	207	一年以内返済金	200	339	△139
有価証券	40	40	0	長期借入金	252	309	△57
製品	1,304	1,499	△194	未払金	173	151	22
材料・貯蔵品	418	459	△40	未払費用	584	310	273
仕掛品	1,331	1,206	124	未払法人税等	58	53	5
繰延税金資産	240	229	11	未払消費税等	5	10	△5
その他	51	99	△48	前受金	55	63	△8
貸倒引当金	△1	△1	-	預り金	420	380	40
固定資産	10,884	10,611	273	賞与引当金	4,111	4,062	49
有形固定資産	7,295	7,333	△37	固定負債	1,500	1,700	△200
建物	2,415	2,372	42	長期借入金	2,483	2,261	221
構築物	368	383	△15	退職給付引当金	128	100	27
機械装置	2,970	3,115	△145	役員退職慰労引当金	(資本の部)	13,423	12,434
車両運搬具	4	14	△10	資本金	4,062	4,062	-
工具器具備品	119	112	6	資本剰余金	3,435	3,435	-
土地	1,333	1,333	-	資本準備金	3,435	3,435	-
建設仮勘定	83	-	83	利益剰余金	5,329	4,536	792
無形固定資産	60	61	△0	利益準備金	359	359	-
ソフトウェア	43	43	△0	海外投資等	24	31	△6
電話加入権等	16	17	△0	損失準備金	86	90	△3
投資その他の資産	3,528	3,216	311	圧縮記帳積立金	3,550	2,450	1,100
投資有価証券	1,520	1,181	339	別途積立金	1,308	1,605	△296
関係会社株式	1,121	1,121	-	当期末処分利益	608	407	200
長期貸付金	13	17	△4	その他有価証券評価差額金	△12	△8	△4
長期前払費用	13	17	△4	自己株式	-	-	-
繰延税金資産	694	713	△19		-	-	-
その他	164	163	0		-	-	-
合計	23,207	22,434	773	合計	23,207	22,434	773

比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期		前 期		増 減	増減率(%)
	17.4.1~18.3.31	%	16.4.1~17.3.31	%		
[経常損益]						
営業損益						
売上高	21,357		21,054		303	1.4
売上原価	17,051		16,905		146	
販売費及び一般管理費	2,351		2,577		△225	
営業利益	1,954	9.2	1,571	7.5	382	24.4
営業外損益						
営業外収益	60		76		△15	
受取利息及び配当金	17		14		3	
その他	42		61		△19	
営業外費用	48		46		1	
支払利息	11		22		△10	
その他	36		24		12	
経常利益	1,967	9.2	1,601	7.6	365	22.8
[特別損益]						
特別利益	-		980		△980	
固定資産売却益	-		159		△159	
厚生年金基金解散益	-		821		△821	
特別損失	226		445		△219	
固定資産売却損	1		225		△224	
固定資産除却損	224		219		4	
ゴルフ会員権売却損	0		1		△0	
ゴルフ会員権評価損	0		-		0	
税引前当期純利益	1,740	8.2	2,136	10.1	△395	△18.5
法人税、住民税及び事業税	863		581		281	
法人税等調整額	△129		251		△380	
当期純利益	1,006	4.7	1,303	6.2	△296	△22.8
前期繰越利益	399		371		27	
中間配当額	97		69		27	
当期未処分利益	1,308		1,605		△296	△18.5

(注)有形固定資産

減価償却実施額

789 百万円

804 百万円

△15 百万円

利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

項 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,308	1,605	△296
海外投資等損失準備金取崩額	6	6	0
圧縮記帳積立金取崩額	3	3	△0
計	1,318	1,615	△297
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	97 <small>(普通配当1株につき3円50銭)</small>	97 <small>(普通配当1株につき2円50銭) (特別配当1株につき1円00銭)</small>	△0
取 締 役 賞 与 金	25	18	7
別 途 積 立 金	800	1,100	△300
計	922	1,215	△293
次 期 繰 越 利 益	395	399	△4

(注)平成17年12月9日に97百万円(普通配当1株につき3円50銭)の中間配当を実施いたしました。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産 総平均法による原価法
 - 有価証券 満期保有目的債券 … 償却原価法(定額法)
 - 子会社及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額=全部資本直入法、売却原価=移動平均法)
 - 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法〔建物(建物附属設備を除く)のみ定額法〕
 - 無形固定資産 定額法
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 一般債権 … 貸倒実績率
 - 貸倒懸念債権等 … 回収不能見込額
 - 賞与引当金 支給見込額
 - 退職給付引当金 当期末において発生していると認められる額(当期末における退職給付債務の見込額に基づく)
 - 会計基準変更時差異 … 15年による均等額を費用処理
 - 過去勤務債務 … 発生年度に全額を処理
 - 数理計算上の差異 … 5年による定額法により翌期から費用処理
 - 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額
4. 外貨建資産負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。
7. 固定資産の減損に係る会計基準 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

(注 記 事 項)

	<u>18年/3月期</u>	<u>17年/3月期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,384 百万円	20,974 百万円
2. 保証債務	714 百万円	714 百万円
3. 担保に供している資産(有形固定資産:工場財団)	3,652 百万円	3,809 百万円
4. 子会社との取引高		
売 上 高	207 百万円	247 百万円
仕 入 高	905 百万円	1,069 百万円
営業取引以外の取引高	31 百万円	47 百万円

6. 税効果会計

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>18年／3月期</u>	<u>17年／3月期</u>
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	170 百万円	154 百万円
未払事業税	49 百万円	57 百万円
その他	20 百万円	17 百万円
〔合計〕	240 百万円	229 百万円
<hr/>		
繰延税金資産(流動)の純額	240 百万円	229 百万円
<hr/>		
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,008 百万円	906 百万円
投資有価証券評価損	98 百万円	98 百万円
役員退職慰労引当金	52 百万円	40 百万円
ゴルフ会員権評価損	15 百万円	16 百万円
その他有価証券評価差額金	－ 百万円	0 百万円
その他	6 百万円	7 百万円
〔合計〕	1,180 百万円	1,069 百万円
<hr/>		
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	△ 56 百万円	△ 59 百万円
海外投資等損失準備金	△ 12 百万円	△ 16 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 416 百万円	△ 279 百万円
〔合計〕	△ 485 百万円	△ 355 百万円
<hr/>		
繰延税金資産(固定)の純額	694 百万円	713 百万円

②法定実効税率差異

	<u>18年／3月期</u>	<u>17年／3月期</u>
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
繰越欠損金の利用	/	/
交際費等の損金不算入額		
繰延税金資産減額修正(税率変更)		
住民税均等割等		
試験研究費控除額		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2 %	39.0 %

(注) 税率の差異に重要性がないため、注記を省略しています。

役 員 の 異 動

(平成 18 年 6 月 29 日 同日付)

1. 新任取締役候補者

役職名 (委嘱)	氏 名	現在の役職名
取締役 (販売企画部長)	きくた まさと 菊 田 真 佐 人	販売企画部長
取締役 (金属繊維販売部長)	みやぎ しゅうじ 宮 城 修 司	金属繊維販売部長

2. 昇任予定取締役

役職名 [担当]、(委嘱)	氏 名	現在の役職名 (委嘱)
常務取締役 [枚方工場生産業務部・研究開発部担当] (枚方工場副工場長兼生産業務部長)	みなみ せいじ 南 整 二	取締役 (枚方工場副工場長兼生産業務部長)

3. 退任予定取締役

現在の役職名 [担当]、(委嘱)	氏 名	退任後の役職名
取締役 (中国現地法人設立準備委員会委員長)	あまがす ふみお 甘 粕 文 雄	耐素龍精密濾機(常熟)有限公司(中国現地法人) 総経理に就任予定

4. 新任監査役候補者

役 名	氏 名	現在の役職名
監査役 (常勤)	にしかわ ひろふみ 西 川 博 文	当社名古屋支店長
監査役	さわちか やすあき 澤 近 泰 昭	大同特殊鋼株式会社 取締役鋼材事業部鋼材企画管理部長

5. 退任予定監査役

役 名	氏 名
監査役 (常勤)	かとう けんじ 加 藤 謙 治
監査役	こんどう たつお 近 藤 龍 夫

以 上